



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東  
 コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 廣瀬 充康 (TEL) 072-223-3254  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	335,800	4.0	64,351	△0.3	55,748	△20.4	38,443	△24.6
28年12月期	322,998	△14.7	64,546	△24.1	70,002	△30.8	50,964	△33.1
(注) 包括利益	29年12月期		54,090百万円(56.1%)		28年12月期		34,647百万円(△33.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	414.69	—	9.4	12.0	19.2
28年12月期	549.76	—	13.4	16.0	20.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	488,770	430,465	88.0	4,641.86
28年12月期	443,954	391,381	88.0	4,213.74

(参考) 自己資本 29年12月期 430,313百万円 28年12月期 390,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	69,265	△51,657	△15,173	199,762
28年12月期	64,034	△34,054	△15,536	196,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00	14,368	28.2	3.8
29年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00	14,368	37.4	3.5
30年12月期(予想)	—	77.50	—	77.50	155.00		30.4	

(注) 29年12月期期末配当金の内訳 特別配当 71円25銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,300	6.3	33,000	7.0	33,000	22.5	23,300	24.4	251.34
通期	350,000	4.2	67,000	4.1	67,000	20.2	47,200	22.8	509.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	92,720,000株	28年12月期	92,720,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	17,276株	28年12月期	16,902株
③ 期中平均株式数	29年12月期	92,702,907株	28年12月期	92,703,299株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	191,088	5.4	26,359	△1.8	31,483	0.9	23,509	5.8
28年12月期	181,215	△38.0	26,849	△10.6	31,216	△9.6	22,224	△6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	253.60		—					
28年12月期	239.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	177,440	137,233	77.3	1,480.36
28年12月期	157,594	127,387	80.8	1,374.14

(参考) 自己資本 29年12月期 137,233百万円 28年12月期 127,387百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、欧州では、輸出の増加により企業の投資マインドが上向いたことや雇用環境の改善と個人消費の回復が続いたこともあり、景気は回復基調を辿りました。米国では、2つの大型ハリケーンによる影響で個人消費に一時的な影響が見られたものの、良好な雇用環境と消費者マインドの向上が牽引し、景気は緩やかな拡大が続きました。

国内では、堅調な雇用環境が個人消費を下支えし景気は緩やかな回復基調を辿ったもののその足取りは力強さを欠きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は335,800百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は64,351百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は55,748百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38,443百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

#### 報告セグメント別の概況

##### 自転車部品

欧州市場では、完成車の店頭販売は年初来やや軟調でしたが、上半期以降は持ち直し前年並みの結果となるとともに、市場在庫は適正なレベルを維持しました。

北米市場では、店頭での完成車販売に力強さを欠き前年並みとなったものの、市場在庫はやや低めとなりました。

中国市場では市場在庫は適正なレベルを維持したものの、低価格帯完成車の店頭販売が低迷した結果、店頭での完成車販売は前年を下回りました。

他の新興国市場では、完成車の店頭販売は東南アジアでは前年並みでしたが、南米、特にブラジル・アルゼンチンでは回復が見られました。ともに市場在庫は適正なレベルで推移しました。

日本市場では、スポーツタイプ自転車及び軽快車ともに店頭販売は精彩を欠きましたが、市場在庫は適正なレベルを維持しました。

このような市況のもと、2016年末から出荷を開始したロードコンポーネント最高峰「DURA-ACE」の電動変速DI2バージョン及びE-MTB用ドライブユニット「SHIMANO STEPS」E8000シリーズの販売が好調でした。また、2017年5月に発売したマウンテンバイクコンポーネント「DEORE」、6月に発売したロードバイクコンポーネント「ULTEGRA」はともに堅調な販売を維持し、さらに8月に発売した「ULTEGRA」の電動変速DI2バージョン及びディスクブレーキを搭載した追加モデルも好評をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は270,206百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は57,410百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

##### 釣具

日本市場では、天候が一年を通し比較的安定したこともあり、市場の動きは堅調に推移しました。

海外市場において、北米市場では2つの大型ハリケーンが2大市場であるテキサス・フロリダを直撃し大きな影響を受け、また欧州市場では上半期市場を牽引してきた英国や主要市場であるドイツ・イタリアで店頭販売が不振に陥り流通在庫が増加しました。豪州市場では、釣りシーズンのスタート遅れや大手チェーン店での不振はあったものの、下半期には落ち着きを取り戻し堅調に推移しました。一方、アジア市場では、中国・韓国市場が前年に続き好調に推移し、東南アジア市場も景気回復基調が鮮明となりました。

このような市況のもと、日本ではルアー関連製品をはじめとした様々な新製品の販売が堅調であった結果、売上は前年を上回りました。海外では市況の影響を受けた北米等での販売に勢いが欠けたものの、アジア市場での販売が好調であったことから、全体としての売上は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は65,220百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は7,013百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

##### その他

当セグメントの売上高は373百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は72百万円（前年同期は営業損失170百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産は488,770百万円(前連結会計年度末比44,815百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が41,495百万円、商品及び製品が2,080百万円、仕掛品が1,912百万円、ソフトウェアが1,731百万円、投資その他の繰延税金資産が1,299百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が4,456百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は58,304百万円(前連結会計年度末比5,731百万円の増加)となりました。これは、未払法人税等が2,839百万円、固定負債のその他が1,360百万円、流動負債のその他が1,206百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は430,465百万円(前連結会計年度末比39,084百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が24,074百万円、為替換算調整勘定が14,936百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは69,265百万円の収入となりました(前連結会計年度は64,034百万円の収入)。主な収入要因は税金等調整前当期純利益54,563百万円、減価償却費18,805百万円、為替差損益10,062百万円等によるものです。主な支出要因は法人税等の支払額15,775百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは51,657百万円の支出となりました(前連結会計年度は34,054百万円の支出)。主な収入要因は定期預金の払戻による収入21,940百万円等によるものです。主な支出要因は定期預金の預入による支出59,621百万円、有形固定資産の取得による支出12,858百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは15,173百万円の支出となりました(前連結会計年度は15,536百万円の支出)。主な支出要因は配当金の支払額14,363百万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は199,762百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	84.6	83.2	86.3	88.0	88.0
時価ベースの自己資本比率(%)	262.2	365.5	403.2	383.0	300.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.20	0.23	0.13	0.15	0.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	155.8	164.5	243.8	369.9	365.6

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州では、雇用環境の改善による個人消費の回復が持続する見通しの中、景気回復の牽引役だった輸出がユーロ高の影響を受け鈍化する可能性も考えられます。米国では、税制改革による企業の投資マインドの向上や良好な雇用環境を背景とする個人消費の回復が景気を下支えする一方、世界的紛争リスクの高まりと米国内の内政の混乱が景気に水を差す懸念があります。

一方、国内では、底堅い内外需を背景に景気回復基調は持続すると見込まれるものの、朝鮮半島・中東における地政学的リスクの高まりに伴うマーケットの混乱や米国の政策の行方次第では景気への影響を無視できないものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

その結果、平成30年12月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	平成30年12月期	前年同期比(%)
売上高	350,000	4.2
営業利益	67,000	4.1
経常利益	67,000	20.2
親会社株主に帰属する当期純利益	47,200	22.8

平成30年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	上半期		下半期		通 期		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
自転車部品	国 内	4,500	2.6	5,600	3.2	10,100	2.9
	海 外	133,500	77.0	138,900	78.6	272,400	77.8
	小 計	138,000	79.6	144,500	81.8	282,500	80.7
釣 具	35,000	20.2	32,000	18.1	67,000	19.2	
そ の 他	300	0.2	200	0.1	500	0.1	
合 計	173,300	100.0	176,700	100.0	350,000	100.0	

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額も前期と同額の1株当たり155円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額155円（中間配当金77円50銭、期末配当金77円50銭）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	199,772	241,268
受取手形及び売掛金	34,302	35,574
商品及び製品	31,740	33,820
仕掛品	17,218	19,131
原材料及び貯蔵品	4,658	4,650
繰延税金資産	2,938	3,080
その他	7,151	5,640
貸倒引当金	△244	△370
流動資産合計	297,538	342,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,571	91,774
減価償却累計額	△29,543	△31,437
減損損失累計額	△107	△108
建物及び構築物 (純額)	59,920	60,229
機械装置及び運搬具	70,864	77,049
減価償却累計額	△47,064	△52,380
減損損失累計額	△108	△103
機械装置及び運搬具 (純額)	23,691	24,564
土地	13,342	13,890
リース資産	112	122
減価償却累計額	△67	△59
リース資産 (純額)	44	62
建設仮勘定	9,280	4,823
その他	49,360	52,969
減価償却累計額	△42,882	△46,719
減損損失累計額	△10	△10
その他 (純額)	6,467	6,240
有形固定資産合計	112,747	109,810
無形固定資産		
のれん	5,814	5,388
ソフトウェア	4,937	6,668
その他	5,219	3,968
無形固定資産合計	15,971	16,025
投資その他の資産		
投資有価証券	13,747	15,029
繰延税金資産	1,304	2,603
その他	3,119	3,009
貸倒引当金	△475	△504
投資その他の資産合計	17,696	20,138
固定資産合計	146,415	145,974
資産合計	443,954	488,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,051	13,036
短期借入金	7,477	7,571
未払法人税等	5,856	8,696
繰延税金負債	94	46
賞与引当金	1,781	1,976
役員賞与引当金	191	181
その他	16,611	17,818
流動負債合計	44,063	49,327
固定負債		
長期借入金	1,498	1,009
繰延税金負債	1,079	646
退職給付に係る負債	4,031	4,060
その他	1,900	3,260
固定負債合計	8,509	8,976
負債合計	52,572	58,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,667	5,642
利益剰余金	347,840	371,914
自己株式	△96	△102
株主資本合計	389,023	413,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,666	4,374
為替換算調整勘定	△2,063	12,872
その他の包括利益累計額合計	1,602	17,246
非支配株主持分	754	152
純資産合計	391,381	430,465
負債純資産合計	443,954	488,770

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	322,998	335,800
売上原価	191,461	198,344
売上総利益	131,537	137,456
販売費及び一般管理費	66,991	73,105
営業利益	64,546	64,351
営業外収益		
受取利息	1,402	2,190
受取配当金	513	428
為替差益	4,622	—
その他	574	621
営業外収益合計	7,112	3,241
営業外費用		
支払利息	161	184
寄付金	806	160
固定資産除却損	210	177
為替差損	—	10,955
その他	478	365
営業外費用合計	1,656	11,844
経常利益	70,002	55,748
特別損失		
減損損失	※ 869	※ 144
工場建替関連費用	555	1,039
事業撤退損	175	—
特別損失合計	1,600	1,184
税金等調整前当期純利益	68,402	54,563
法人税、住民税及び事業税	17,359	18,433
法人税等調整額	148	△2,334
法人税等合計	17,508	16,098
当期純利益	50,894	38,464
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△69	21
親会社株主に帰属する当期純利益	50,964	38,443

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	50,894	38,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	707
為替換算調整勘定	△16,141	14,918
その他の包括利益合計	△16,246	15,626
包括利益	34,647	54,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,773	54,087
非支配株主に係る包括利益	△126	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,823	311,244	△90	352,591
当期変動額					
剰余金の配当			△14,369		△14,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,964		50,964
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△156			△156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△156	36,595	△6	36,432
当期末残高	35,613	5,667	347,840	△96	389,023

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,772	14,021	17,793	913	371,298
当期変動額					
剰余金の配当					△14,369
親会社株主に帰属する 当期純利益					50,964
自己株式の取得					△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△105	△16,085	△16,190	△158	△16,349
当期変動額合計	△105	△16,085	△16,190	△158	20,083
当期末残高	3,666	△2,063	1,602	754	391,381

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,667	347,840	△96	389,023
当期変動額					
剰余金の配当			△14,368		△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,443		38,443
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	24,074	△6	24,042
当期末残高	35,613	5,642	371,914	△102	413,066

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,666	△2,063	1,602	754	391,381
当期変動額					
剰余金の配当					△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					38,443
自己株式の取得					△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	707	14,936	15,644	△602	15,041
当期変動額合計	707	14,936	15,644	△602	39,084
当期末残高	4,374	12,872	17,246	152	430,465

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	68,402	54,563
減価償却費	15,534	18,805
減損損失	869	144
事業撤退損	175	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	142
受取利息及び受取配当金	△1,915	△2,619
支払利息	161	184
為替差損益(△は益)	△4,517	10,062
売上債権の増減額(△は増加)	2,168	△707
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,586	△2,399
仕入債務の増減額(△は減少)	903	719
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,297	32
工場建替関連費用	555	1,039
有形固定資産除売却損益(△は益)	183	101
その他	△1,212	2,579
小計	86,137	82,649
利息及び配当金の受取額	1,713	2,580
利息の支払額	△173	△189
法人税等の支払額	△23,643	△15,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,034	69,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,471	△59,621
定期預金の払戻による収入	317	21,940
有形固定資産の取得による支出	△29,381	△12,858
有形固定資産の売却による収入	2,024	1,387
無形固定資産の取得による支出	△2,633	△2,803
工場建替関連費用の支払額	△484	△533
投資有価証券の取得による支出	△198	—
投資有価証券の売却による収入	0	209
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△84	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,367	—
その他	1,224	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,054	△51,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△415	307
長期借入れによる収入	—	79
長期借入金の返済による支出	△527	△538
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△19
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△14,365	△14,363
非支配株主からの払込みによる収入	41	—
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△240	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,536	△15,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,858	873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,584	3,308
現金及び現金同等物の期首残高	187,869	196,453
現金及び現金同等物の期末残高	196,453	199,762

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社は51社であります。

当連結会計年度において、連結子会社のShimano Europe Bike Holding B.V.を存続会社として、連結子会社のShimano Europe B.V.及びShimano Europe Retail Division B.V.を合併したため、Shimano Europe B.V.及びShimano Europe Retail Division B.V.を連結の範囲から除外しております。なお、Shimano Europe Bike Holding B.V.はShimano Europe B.V.に社名を変更しております。

また、Shimano American CorporationはShimano North America Holding, Inc.に、Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.はShimano Polska Sp. z o.o.にそれぞれ社名を変更しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	その他無形固定資産	685百万円
シマノセールス株式会社	全社資産	投資その他資産	184百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)は、取得時に計上したその他無形固定資産について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

また連結子会社であるシマノセールス株式会社が保有していた投資その他資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

その他無形固定資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Innovative Textiles, Inc.	釣具	のれん	144百万円

(経緯)

連結子会社であるInnovative Textiles, Inc.の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.5%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品、ロウイング関連用品他

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,455	63,143	399	322,998	—	322,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	259,455	63,143	399	322,998	—	322,998
セグメント利益又は損失(△)	57,874	6,842	△170	64,546	—	64,546
セグメント資産	143,894	34,178	852	178,925	265,028	443,954
その他の項目						
減価償却費	13,266	1,901	47	15,214	—	15,214
のれんの償却額	194	125	—	319	—	319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,379	2,882	25	23,287	8,395	31,683

(注) 1 セグメント資産の調整額は、265,028百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	270,206	65,220	373	335,800	—	335,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	270,206	65,220	373	335,800	—	335,800
セグメント利益又は損失(△)	57,410	7,013	△72	64,351	—	64,351
セグメント資産	137,005	35,071	792	172,868	315,901	488,770
その他の項目						
減価償却費	15,899	2,354	44	18,298	—	18,298
のれんの償却額	375	131	0	507	—	507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,989	1,601	2	13,593	1,663	15,257

(注) 1 セグメント資産の調整額は、315,901百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	685	—	—	685	184	869

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	144	—	144	—	144

## 【関連情報】

## 地域ごとの情報

## 売上高

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
37,004	35,215	123,009	113,517	14,251	322,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
38,305	35,770	128,347	116,513	16,863	335,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	4,213円74銭	4,641円86銭
1株当たり当期純利益金額	549円76銭	414円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎

## 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	50,964	38,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,964	38,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,703	92,702

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 役員の変動

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において以下の通り役員の変動について内定しましたので、お知らせいたします。

なお、本件は平成30年3月27日開催予定の第111期定時株主総会において正式に決定される予定です。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 新任取締役候補            | おおたけ まさひろ |
| 取締役                  | 大竹 正浩     |
| (現 管理本部人事部長)         |           |
|                      | きよたに きんじ  |
| 取締役                  | 清谷 欣司     |
| (現 釣具事業部長兼釣具事業部製造部長) |           |
| ② 新任監査役候補            | はしもと としひこ |
| 社外監査役                | 橋本 敏彦     |
| (現 橋本税理士事務所 税理士)     |           |
| ③ 退任予定取締役            | ひとみ やすひろ  |
| 取締役釣具事業部開発設計担当       | 人見 康弘     |
| ③ 退任予定監査役            | まつもと ごへい  |
| 社外監査役                | 松本 五平     |